

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月27日
【四半期会計期間】	第85期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社あおぞら銀行
【英訳名】	Aozora Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 馬場 信輔
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町六丁目1番地1
【電話番号】	03(6752)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部次長 高崎 芳成
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町六丁目1番地1
【電話番号】	03(6752)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部次長 高崎 芳成
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社あおぞら銀行 関西支店 (大阪市北区梅田一丁目12番12号) 株式会社あおぞら銀行 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅三丁目28番12号) 株式会社あおぞら銀行 横浜支店 (横浜市西区北幸一丁目4番1号) 株式会社あおぞら銀行 千葉支店 (千葉市中央区富士見二丁目14番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間（連結）会計期間に係る主要な経営指標等の推移を掲げております。

(1)最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成27年度	平成28年度
		中間連結 会計期間	中間連結 会計期間	中間連結 会計期間	平成27年度	平成28年度
		(自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日)	(自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日)	(自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日)	(自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日)	(自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日)
連結経常収益	百万円	60,242	65,990	72,827	124,054	134,704
連結経常利益	百万円	29,675	27,830	30,375	55,721	51,764
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	24,297	25,857	23,180		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円				43,499	43,849
連結中間包括利益	百万円	7,413	29,101	27,116		
連結包括利益	百万円				23,158	35,270
連結純資産額	百万円	400,251	424,674	436,245	405,498	420,345
連結総資産額	百万円	4,638,332	4,575,072	4,816,158	4,592,921	4,586,007
1株当たり純資産額	円	342.33	3,621.95	3,723.77	346.83	3,586.16
1株当たり中間純利益金額	円	20.83	221.68	198.71		
1株当たり当期純利益金額	円				37.29	375.93
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	17.80	221.56	198.57		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円				34.36	375.70
自己資本比率	%	8.6	9.2	9.0	8.8	9.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	162,107	80,001	173,065	180,160	33,243
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	18,998	46,789	163,641	6,014	28,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	174,753	10,121	11,400	185,339	20,705
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	百万円	507,251	512,798	472,024	489,707	474,001
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,844 [275]	1,939 [261]	2,032 [240]	1,852 [272]	1,929 [262]

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当行は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。平成28年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額を算定しております。

3. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計 - （中間）期末新株予約権 - （中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。

(2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第83期中	第84期中	第85期中	第83期	第84期
決算年月		平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成28年3月	平成29年3月
経常収益	百万円	57,475	63,877	70,323	118,975	130,272
経常利益	百万円	28,894	27,473	30,247	54,460	50,081
中間純利益	百万円	23,779	26,462	23,047		
当期純利益	百万円				42,631	43,475
資本金	百万円	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 普通株式	千株	1,182,894	1,182,894	1,182,894	1,182,894	1,182,894
純資産額	百万円	387,231	418,467	427,875	397,742	411,678
総資産額	百万円	4,622,256	4,574,642	4,809,188	4,589,699	4,583,403
預金残高	百万円	2,748,564	2,755,031	2,783,740	2,723,774	2,731,921
債券残高	百万円	241,386	169,460	89,410	219,465	120,660
貸出金残高	百万円	2,616,611	2,491,916	2,574,389	2,515,868	2,538,325
有価証券残高	百万円	1,001,390	999,810	1,232,636	987,411	1,010,660
普通株式						
1株当たり配当額	円	8.00	8.00	8.00	18.60	18.70
(第1四半期末)	(円)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)
(第2四半期末)	(円)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)
(第3四半期末)	(円)	(-)	(-)	(-)	(5.00)	(5.00)
(期末)	(円)	(-)	(-)	(-)	(5.60)	(5.70)
自己資本比率	%	8.4	9.1	8.9	8.7	9.0
従業員数	人	1,690	1,753	1,785	1,695	1,730
[外、平均臨時従業員数]		[251]	[234]	[217]	[246]	[232]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、((中間) 期末純資産の部合計 - (中間) 期末新株予約権) を (中間) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 当行は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これにより、当行の発行済株式総数は1,064,604千株減少し118,289千株となりました。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（その他業務）

M&Aアドバイザリー業務を営むABNアドバイザーズ株式会社（住所：東京都千代田区）を設立し、連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結累計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであり、今後様々な要因によって変化する可能性があります。

以下の記載における財務数値の記載金額は、億円単位未満を四捨五入して表示しております。

また、当行は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。本文中に記載の1株当たり情報の数値は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

（1）業績の状況

概況

当第2四半期連結累計期間における内外の経済環境は、国内では、企業収益が堅調に推移する中、設備投資が緩やかに増加し、個人消費も雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移する等、全体として緩やかな回復基調が続きました。海外では、欧米を含め世界的な景気回復が継続しました。

金融市場を概観すると、国内では、長期金利（10年国債利回り）は概ね0.015～0.105%での推移となりました。日経平均株価は、地政学リスクへの懸念等から下落する局面もあったものの、9月には衆議院解散、総選挙の可能性が高まると共に、安倍総理による長期安定政権への期待が高まり、上昇基調を強めました。ドル円相場は概ね109～114円で推移し、112円台で第2四半期末を迎えています。米国では、長期金利（10年米国債利回り）は8月以降低下が進みましたが、9月のFOMC（連邦公開市場委員会）で12月に利上げをする可能性が示唆されたことを受け上昇に転じ、2.3%台で第2四半期末を迎えています。米国株式市場（ダウ工業株30種平均）は総じて上昇基調を維持し最高値を更新しました。

こうした金融経済環境のもと、当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

当中間期の連結粗利益は440億円（前年同期比23億円、4.9%減）、連結実質業務純益は213億円（同28億円、11.5%減）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、232億円（前年同期比27億円、10.4%減）となっております。

連結粗利益のうち、資金利益は、規律あるバランスシート運営を継続し、貸出金及び有価証券利回りが前年同期を上回ったことに加え運用平均残高も増加したことにより、前年同期比25億円（11.3%）増の250億円となっております。

非資金利益は、191億円（前年同期比48億円、20.1%減）となりました。貸出関連手数料や個人のお客さまへの投信・保険の販売業務に係る手数料が増加したこと等により、役員取引等利益は前年同期比8億円（17.0%）増の58億円となりました。特定取引利益は76億円（同24億円、24.2%減）、国債等債券損益は16億円の利益（同28億円、63.8%減）、国債等債券損益を除くその他業務利益は41億円（同5億円、10.0%減）となっております。

経費は、インターネット銀行事業やその他注力分野における要員増強等により前年同期比5億円（2.3%）増の227億円となりました。

以上により、連結実質業務純益は213億円（前年同期比28億円、11.5%減）となりました。

与信関連費用は、不良債権の回収等により個別貸倒引当金の戻入益を計上したこと等から54億円の利益、株式等関係損益は41億円の利益となりました。

経常利益、税金等調整前中間純利益とも304億円と、それぞれ前年同期比25億円（9.1%）増加しました。

法人税等（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計）は、74億円の費用となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する中間純利益は232億円（前年同期比27億円、10.4%減）となりました。また、1株当たり中間純利益は198円71銭（前年同期は221円68銭）となっております。

なお、国内基準による連結自己資本比率（速報値）は10.87%となっております。

損益の状況（連結）

	平成28年9月期 (億円)	平成29年9月期 (億円)	比較 (億円)
連結粗利益	463	440	23
資金利益	224	250	25
役務取引等利益	49	58	8
特定取引利益	101	76	24
その他業務利益	89	57	32
経費	222	227	5
連結実質業務純益	241	213	28
与信関連費用	33	54	21
貸出金償却	0	1	0
個別貸倒引当金純繰入額	13	34	21
一般貸倒引当金純繰入額	18	15	3
特定海外債権引当勘定純繰入額	-	-	-
その他の債権売却損等	5	-	5
償却債権取立益	8	6	2
オフバランス取引信用リスク引当金純繰入額	1	1	1
株式等関係損益	4	41	37
持分法による投資損益	-	-	-
その他	0	5	5
経常利益	278	304	25
特別損益	0	0	0
税金等調整前中間純利益	278	304	25
法人税、住民税及び事業税	40	65	25
法人税等調整額	21	9	30
中間純利益	258	229	29
非支配株主に帰属する中間純損失	0	3	2
親会社株主に帰属する中間純利益	259	232	27

(注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) +
(特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

2. 連結実質業務純益 = 連結粗利益 - 経費

3. 科目にかかわらず収益・利益はプラス表示、費用・損失はマイナス表示しております。

経営成績の分析

イ．連結粗利益

・資金利益

資金利益は、前年同期比25億円（11.3%）増の250億円となりました。資金運用収益は、貸出金利息が利回りの上昇及び平均残高の増加により増加するとともに、有価証券利息配当金も外国債券利息が増加したほか、投信やETFの分配金等も増加し、前年同期比69億円の増加となりました。資金調達費用は米ドル市場金利上昇等の影響により前年同期比43億円の増加となりました。

適切なリスク・リターンの確保を重視した運営により貸出金利回りが上昇するとともに、投信やETFの分配金等の増加により有価証券利回りが上昇したことから、資金運用利回りは前年同期比27bpsの上昇となりました。資金調達利回りについては、円貨調達コストは引き続き低下しているものの、米ドル市場金利上昇等の影響により、全体では前年同期比20bps上昇しました。この結果、資金粗利鞘は前年同期比7bps拡大し、1.34%となっております。

資金利益（連結）

	平成28年9月期 (億円)	平成29年9月期 (億円)	比較 (億円)
資金利益	224	250	25
資金運用収益	319	388	69
貸出金利息	207	230	23
有価証券利息配当金	106	147	41
その他受入利息	5	11	6
スワップ受入利息	1	-	1
資金調達費用	95	138	43
預金・譲渡性預金利息	34	28	5
債券・社債利息	3	6	4
借入金利息	4	6	2
その他支払利息	10	27	16
スワップ支払利息	44	71	27

資金利鞘（連結）

	平成28年9月期 (%)	平成29年9月期 (%)	比較 (%)
資金運用利回り	1.77	2.04	0.27
貸出金利回り	1.64	1.81	0.17
有価証券利回り	2.37	2.87	0.50
資金調達利回り	0.50	0.70	0.20
資金粗利鞘	1.27	1.34	0.07

・ 役務取引等利益

役務取引等利益は、貸出関連手数料が増加したことに加え、個人のお客さまへの投信・保険の販売業務に係る手数料が増加したこと等から、前年同期比 8 億円（17.0%）増の58億円となりました。

役務取引等利益（連結）

	平成28年 9 月期 (億円)	平成29年 9 月期 (億円)	比較 (億円)
役務取引等利益	49	58	8
役務取引等収益	55	64	9
貸出業務・預金業務	28	31	3
証券業務・代理業務	18	23	5
その他の受入手数料	9	10	1
役務取引等費用	6	6	1

[ご参考]リテール関連利益

個人のお客さまへの投資性商品（投信・保険・仕組債等）の販売に係る利益は、前年同期比 8 億円増加し36億円となりました。今後ともお客さまへのニーズに応じた商品ラインナップの拡充とコンサルティングサービスの充実に努め、お客さま本位の業務運営を一層推進することで、お客さまの安定的な資産形成に貢献してまいります。

投信・保険・仕組債等の販売に係る利益	27	36	8
--------------------	----	----	---

（注）仕組債の販売に係る利益は、特定取引利益として計上されております。

・ 特定取引利益

特定取引利益は76億円（前年同期比24億円、24.2%減）となりました。金融法人のお客さまの運用ニーズに合わせたデリバティブ関連商品の販売に係る利益は、販売が好調であった前年同期比では減少したものの、引き続き堅調に推移しております。

特定取引利益（連結）

	平成28年 9 月期 (億円)	平成29年 9 月期 (億円)	比較 (億円)
特定取引利益	101	76	24
特定金融派生商品利益	89	43	46
その他	12	33	22

・ 国債等債券損益

国債等債券損益は、外国債券や外貨ETFの売却益計上等により16億円の利益となりました。

国債等債券損益（連結）

	平成28年 9 月期 (億円)	平成29年 9 月期 (億円)	比較 (億円)
国債等債券損益	43	16	28
日本国債	-	0	0
外国国債及びモーゲージ債	32	4	28
その他	11	11	0

・ 国債等債券損益を除くその他業務利益

国債等債券損益を除くその他業務利益は、41億円（前年同期比5億円、10.0%減）となりました。組合出資損益は、不動産関連の組合出資損益が好調であったことに加え、不良債権関連の組合損益も堅調に推移し、前年同期とほぼ同水準の41億円の利益を計上しております。

国債等債券損益を除くその他業務利益（連結）

	平成28年9月期 （億円）	平成29年9月期 （億円）	比較 （億円）
その他業務利益	46	41	5
組合出資損益	43	41	1
不動産関連	6	23	17
不良債権関連	22	20	3
その他（バイアウト他）	14	1	16

ロ．経費

経費は、インターネット銀行事業やその他注力分野における要員増強等により前年同期比5億円（2.3%）増の227億円となりました。引き続きコスト・コントロールに努めており、OHR（連結粗利益に対する経費の割合）は51.6%となりました。

経費（連結）

	平成28年9月期 （億円）	平成29年9月期 （億円）	比較 （億円）
経費	222	227	5
人件費	105	113	8
物件費	98	95	4
税金	19	20	1

ハ．与信関連費用

与信関連費用は、4 - 6月期に不良債権の回収等により個別貸倒引当金の戻入益を計上したこと等から54億円の利益（前年同期は33億円の利益）となりました。引き続き中長期的な観点から潜在的な貸倒れリスクに備えた保守的な引当等の措置を実施しており、貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は1.78%と高い水準を維持しております。

与信関連費用（連結）

	平成28年9月期 （億円）	平成29年9月期 （億円）	比較 （億円）
与信関連費用計	33	54	21
貸出金償却	0	1	0
貸倒引当金純繰入額	31	49	17
個別貸倒引当金純繰入額	13	34	21
一般貸倒引当金純繰入額	18	15	3
その他の債権売却損等	5	-	5
償却債権取立益	8	6	2
オフバランス取引信用リスク引当金純繰入額	1	1	1

二．株式等関係損益

株式等関係損益は、日本株ETFの一部売却により、41億円の利益となりました。

株式等関係損益（連結）

	平成28年9月期 (億円)	平成29年9月期 (億円)	比較 (億円)
株式等関係損益	4	41	37

ホ．法人税等

法人税等（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計）は、74億円の費用となりました。なお、前年度4 - 6月期より税効果会計算定上の企業の分類「2」を適用しております。

法人税等（連結）

	平成28年9月期 (億円)	平成29年9月期 (億円)	比較 (億円)
法人税等	20	74	54

ヘ．セグメント利益

当行グループは、業務別にビジネスグループを設置しており、「個人営業グループ」「法人営業グループ」「スペシャライズドバンキンググループ」「ファイナンシャルマーケットグループ」の4つのビジネスグループを報告セグメントとしております。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメント毎のセグメント利益（連結粗利益 - 経費で算出）は、「個人営業グループ」が5億円の利益（前年同期は0億円の利益）、「法人営業グループ」が46億円の利益（同63億円の利益）、「スペシャライズドバンキンググループ」が78億円の利益（同92億円の利益）、「ファイナンシャルマーケットグループ」が83億円の利益（同93億円の利益）となりました。

財政状態の分析

当中間期末の連結総資産は、4兆8,162億円（平成29年3月末比2,302億円、5.0%増）となりました。貸出金は3月末比339億円（1.3%）増の2兆5,558億円となりました。国内向け貸出は3月末比322億円減少、海外向け貸出は661億円増加しております。有価証券は2,255億円（24.0%）増の1兆1,635億円となっております。

負債合計は、4兆3,799億円（3月末比2,143億円、5.1%増）となりました。コア調達（預金・譲渡性預金、債券・社債の合計）は3兆1,488億円（3月末比494億円、1.6%増）となりました。

純資産は3月末比159億円（3.8%）増の4,362億円となりました。

1株当たり純資産額は3,723円77銭（3月末3,586円16銭）となっております。

主要勘定残高（連結）

	平成29年3月末 （億円）	平成29年9月末 （億円）	比較 （億円）
資産の部	45,860	48,162	2,302
貸出金	25,219	25,558	339
有価証券	9,379	11,635	2,255
現金預け金	5,730	5,613	118
特定取引資産	2,107	1,817	290
その他	3,424	3,540	116
負債の部	41,657	43,799	2,143
預金・譲渡性預金	28,531	28,996	465
債券・社債	2,463	2,492	29
借入金	2,766	2,994	228
債券貸借取引受入担保金	3,063	4,524	1,461
特定取引負債	1,977	1,623	354
その他	2,856	3,170	313
純資産の部	4,203	4,362	159
資本金	1,000	1,000	-
資本剰余金	873	873	0
利益剰余金	2,219	2,338	119
自己株式	34	33	0
その他の包括利益累計額合計	124	166	42
その他	21	18	2
負債及び純資産の部	45,860	48,162	2,302

イ．調達（預金・譲渡性預金及び債券・社債残高）

調達については、運用に合わせてボリュームを機動的にコントロールしており、コア調達（預金・譲渡性預金、債券・社債の合計）は平成29年3月末比494億円（1.6%）増の3兆1,488億円となりました。個人のお客さまからの調達がコア調達に占める割合は58%となっております。

当中間期末の手元流動性の残高は6,051億円となり、引き続き十分な流動性を維持しております。

調達（預金・譲渡性預金及び債券・社債残高）（連結）

	平成29年3月末 （億円）	平成29年9月末 （億円）	比較 （億円）
コア調達計	30,994	31,488	494

商品別調達内訳

	平成29年3月末 （億円）	平成29年9月末 （億円）	比較 （億円）
預金・譲渡性預金	28,531	28,996	465
債券・社債	2,463	2,492	29

顧客層別調達内訳

	平成29年3月末 （億円）	平成29年9月末 （億円）	比較 （億円）
個人	18,294	18,223	71
事業法人	6,105	5,597	508
金融法人	6,594	7,668	1,073

（注）事業法人には公共法人を含みます。

ロ．貸出金

貸出金は、平成29年3月末比339億円（1.3%）増の2兆5,558億円となりました。

国内向け貸出は、適切なリスク・リターンの確保を重視した運営を継続する中、3月末比322億円減少しました。6月末比では220億円の増加となっております。

一方、海外向け貸出については、引き続きリスク・リターンの良好な北米向けコーポレートローンや不動産ノンリコースローンを中心として選択的に積み上げた結果、3月末比661億円の増加となっております（米ドルベースで548百万ドルの増加）。

貸出金（連結）

	平成29年3月末 （億円）	平成29年9月末 （億円）	比較 （億円）
貸出金	25,219	25,558	339
国内向け貸出	16,519	16,197	322
海外向け貸出	8,700	9,360	661
米ドルベース（百万ドル）	7,755	8,303	548

八．有価証券

有価証券は、平成29年3月末比2,255億円（24.0%）増加し、1兆1,635億円となりました。うち外国債券は、前年度1 - 3月期に削減した米国債等のポジションを再構築したこと等により、1,880億円増加しました。

当中間期末の評価益は3月末比192億円増加し589億円となっております。なお、株式の一部と日本株ETFについてヘッジを行っており、ヘッジ手段の評価損益を含めたネットの評価益は296億円（3月末比43億円の増加）となっております。

資産効率を重視しリスク分散が効いた投資ポートフォリオの構築により利息収入の確保を図っており、当中間期においては有価証券利息配当金、国債等債券損益、株式等関係損益をそれぞれ147億円、16億円、41億円計上しております。

有価証券（連結）

	連結貸借対照表計上額			評価損益		
	平成29年3月末 （億円）	平成29年9月末 （億円）	比較 （億円）	平成29年3月末 （億円）	平成29年9月末 （億円）	比較 （億円）
国債	81	81	0	0	0	0
地方債	267	312	46	1	1	0
社債	284	350	65	1	1	0
株式	631	784	153	439	592	153
外国債券	3,439	5,319	1,880	129	99	30
外国国債	1,742	2,855	1,113	92	87	5
モーゲージ債	1,171	1,524	354	41	34	7
その他	527	940	413	4	21	17
その他	4,678	4,789	111	84	94	10
ETF	2,762	2,807	45	41	45	5
組合出資	656	623	34	8	7	1
REIT	611	575	36	28	19	9
投資信託	486	619	133	3	18	15
その他	163	166	3	5	5	0
有価証券計	9,379	11,635	2,255	397	589	192

二．金融再生法開示債権

金融再生法開示債権は、危険債権の回収等により平成29年3月末比88億円（68.4%）減少し、41億円となりました。開示債権比率は0.35ポイント減少し、0.15%となっております。

また、開示債権の保全率は83.7%となっております。

貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は1.78%（連結ベース）と高い水準を維持しております。

金融再生法開示債権（単体）

	平成29年3月末 （億円）	平成29年9月末 （億円）	比較 （億円）
破産更生債権等	0	2	1
危険債権	115	18	97
要管理債権	14	22	7
開示債権合計	129	41	88
正常債権	25,589	26,016	426
総与信計	25,718	26,057	338
開示債権比率（%）	0.50	0.15	0.35

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に債券貸借取引受入担保金の増加等の結果、1,731億円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が売却・償還による収入を上回ったこと等により1,636億円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額により114億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末の残高は、3月末比20億円減少し、4,720億円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当行グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当行グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(参考)

国内・海外別収支

当第2四半期連結累計期間は、「国内」においては、資金運用収支は240億61百万円、役務取引等収支は61億31百万円、特定取引収支は76億41百万円、その他業務収支は56億91百万円となりました。

「海外」においては、資金運用収支は9億67百万円、役務取引等収支は2億71百万円、その他業務収支は48百万円となりました。

この結果、相殺消去後の合計は、資金運用収支は249億59百万円、役務取引等収支は57億82百万円、特定取引収支は76億41百万円、その他業務収支は56億64百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第2四半期連結累計期間	21,792	669	43	22,418
	当第2四半期連結累計期間	24,061	967	70	24,959
うち資金運用収益	前第2四半期連結累計期間	31,287	6,937	6,312	31,912
	当第2四半期連結累計期間	37,893	8,664	7,767	38,790
うち資金調達費用	前第2四半期連結累計期間	9,494	6,268	6,269	9,493
	当第2四半期連結累計期間	13,831	7,696	7,697	13,831
役務取引等収支	前第2四半期連結累計期間	5,123	114	67	4,940
	当第2四半期連結累計期間	6,131	271	77	5,782
うち役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	7,281	350	2,119	5,512
	当第2四半期連結累計期間	8,347	421	2,340	6,428
うち役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	2,158	464	2,051	571
	当第2四半期連結累計期間	2,216	692	2,262	646
特定取引収支	前第2四半期連結累計期間	10,084	-	-	10,084
	当第2四半期連結累計期間	7,641	-	-	7,641
うち特定取引収益	前第2四半期連結累計期間	10,293	-	-	10,293
	当第2四半期連結累計期間	7,641	-	-	7,641
うち特定取引費用	前第2四半期連結累計期間	208	-	-	208
	当第2四半期連結累計期間	-	-	-	-
その他業務収支	前第2四半期連結累計期間	8,984	18	92	8,873
	当第2四半期連結累計期間	5,691	48	20	5,664
うちその他業務収益	前第2四半期連結累計期間	14,328	115	1,350	13,092
	当第2四半期連結累計期間	10,891	69	1,870	9,090
うちその他業務費用	前第2四半期連結累計期間	5,343	134	1,257	4,219
	当第2四半期連結累計期間	5,199	117	1,891	3,426

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する(連結)子会社(以下「国内(連結)子会社」という。)であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する(連結)子会社(以下「海外(連結)子会社」という。)であります。

3. 「相殺消去額()」には、収益・費用の相殺消去額及びその他の連結調整による増減額を含んでおりません。

国内・海外別役務取引の状況

当第2四半期連結累計期間は、役務取引等収益は64億28百万円、役務取引等費用は6億46百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	7,281	350	2,119	5,512
	当第2四半期連結累計期間	8,347	421	2,340	6,428
うち預金・債券・貸出業務	前第2四半期連結累計期間	2,585	316	100	2,800
	当第2四半期連結累計期間	3,014	249	185	3,078
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	86	-	0	85
	当第2四半期連結累計期間	76	-	0	75
うち証券関連業務	前第2四半期連結累計期間	2,165	-	737	1,427
	当第2四半期連結累計期間	2,083	-	376	1,706
うち代理業務	前第2四半期連結累計期間	1,585	33	1,231	387
	当第2四半期連結累計期間	2,197	171	1,728	640
うち保護預り・貸金庫業務	前第2四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第2四半期連結累計期間	-	-	-	-
うち保証業務	前第2四半期連結累計期間	52	-	-	52
	当第2四半期連結累計期間	54	-	-	54
役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	2,158	464	2,051	571
	当第2四半期連結累計期間	2,216	692	2,262	646
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	45	-	-	45
	当第2四半期連結累計期間	45	-	-	45

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内(連結)子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外(連結)子会社であります。

3. 「相殺消去額()」には、収益・費用の相殺消去額及びその他の連結調整による増減額を含んでおりません。

国内・海外別特定取引の状況

特定取引収益・費用の内訳

当第2四半期連結累計期間は、特定取引収益は76億41百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第2四半期連結累計期間	10,293	-	-	10,293
	当第2四半期連結累計期間	7,641	-	-	7,641
うち商品有価証券収益	前第2四半期連結累計期間	1,363	-	-	1,363
	当第2四半期連結累計期間	1,880	-	-	1,880
うち特定取引有価証券収益	前第2四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第2四半期連結累計期間	1,441	-	-	1,441
うち特定金融派生商品収益	前第2四半期連結累計期間	8,929	-	-	8,929
	当第2四半期連結累計期間	4,319	-	-	4,319
うちその他の特定取引収益	前第2四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第2四半期連結累計期間	-	-	-	-
特定取引費用	前第2四半期連結累計期間	208	-	-	208
	当第2四半期連結累計期間	-	-	-	-
うち商品有価証券費用	前第2四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第2四半期連結累計期間	-	-	-	-
うち特定取引有価証券費用	前第2四半期連結累計期間	208	-	-	208
	当第2四半期連結累計期間	-	-	-	-
うち特定金融派生商品費用	前第2四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第2四半期連結累計期間	-	-	-	-
うちその他の特定取引費用	前第2四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第2四半期連結累計期間	-	-	-	-

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内(連結)子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外(連結)子会社であります。

3. 「相殺消去額()」には、収益・費用の相殺消去額及びその他の連結調整による増減額を含んでおりません。

国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第2四半期連結会計期間	2,755,031	-	15,063	2,739,967
	当第2四半期連結会計期間	2,783,740	-	10,122	2,773,617
うち流動性預金	前第2四半期連結会計期間	473,891	-	9,882	464,008
	当第2四半期連結会計期間	438,862	-	4,383	434,479
うち定期性預金	前第2四半期連結会計期間	2,265,744	-	-	2,265,744
	当第2四半期連結会計期間	2,253,628	-	-	2,253,628
うちその他	前第2四半期連結会計期間	15,394	-	5,181	10,213
	当第2四半期連結会計期間	91,248	-	5,739	85,509
譲渡性預金	前第2四半期連結会計期間	136,875	-	-	136,875
	当第2四半期連結会計期間	125,999	-	-	125,999
総合計	前第2四半期連結会計期間	2,891,906	-	15,063	2,876,842
	当第2四半期連結会計期間	2,909,739	-	10,122	2,899,616

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び国内（連結）子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外（連結）子会社であります。

3. 「相殺消去額()」は、グループ内取引として相殺消去した金額であります。

4. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 通知預金

5. 定期性預金 = 定期預金

国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	2,084,236	100.00	2,034,437	100.00
製造業	206,744	9.92	201,427	9.90
農林水産業	3,339	0.16	3,254	0.16
鉱業・砕石業・砂利採取業	150	0.01	150	0.01
建設業	18,700	0.90	12,853	0.63
電気・ガス・熱供給・水道業	20,510	0.98	24,615	1.21
情報通信業	41,893	2.01	42,015	2.07
運輸業・郵便業	59,204	2.84	53,616	2.64
卸売業・小売業	109,411	5.25	104,141	5.12
金融業・保険業	420,792	20.19	387,075	19.03
不動産業	500,767	24.03	478,728	23.53
物品賃貸業	74,690	3.58	60,596	2.98
その他サービス業	156,581	7.51	175,821	8.64
地方公共団体	15,107	0.73	6,372	0.31
その他	456,343	21.89	483,770	23.77
海外及び特別国際金融取引勘定分	391,195	100.00	521,328	100.00
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	391,195	100.00	521,328	100.00
合計	2,475,431	-	2,555,766	-

（注）1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び国内（連結）子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外（連結）子会社であります。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成28年9月30日	平成29年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1	2
危険債権	149	18
要管理債権	21	22
正常債権	25,088	26,016

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,898,282,000
計	2,898,282,000

(注)1. 当行定款では、当行の発行可能株式総数につき、「株式につき消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定めております。

2. 平成29年6月27日開催の第84期定時株主総会において、株式併合及び定款一部変更に関する議案(当行普通株式を10株につき1株の割合で併合し、株式併合の割合に合わせて、当行普通株式の発行可能株式総数を10分の1に変更)が承認可決されました。これにより、同年10月1日をもって、当行普通株式の発行可能株式総数は2,608,453,800株減少し、289,828,200株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,182,894,181	118,289,418	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	1,182,894,181	118,289,418	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。

なお、平成29年6月27日開催の第84期定時株主総会において、株式併合及び定款一部変更に関する議案(当行普通株式を10株につき1株の割合で併合及び単元株式数の変更)が承認可決されました。これにより、同年10月1日をもって、当行の発行済株式総数は1,064,604,763株減少し118,289,418株となり、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

当行は、当第2四半期会計期間において、新株予約権を発行しております。当該新株予約権の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成29年6月27日
新株予約権の数(個)	2,654
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	265,400(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円とし、これに付与株式数を乗じた金額
新株予約権の行使期間	平成29年7月14日から平成59年7月13日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり398円 資本組入額 (注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株(新株予約権の全部が行使された場合に発行される当行普通株式は265,400株。)とする。

ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当行が普通株式につき、株式分割(当行普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算式により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、当行が合併、会社分割、又は株式交換を行う場合、及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当行は、当行の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

また、平成29年6月27日開催の第84回定時株主総会における決議に基づき、平成29年10月1日を効力発生日として当行普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、同年10月1日をもって新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権1個当たり当行普通株式10株となっている。

2. 資本組入額

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当行の取締役及び業務執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。

4. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当行が、合併(当行が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)については、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づき交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記(注)1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の取得に関する事項

(イ) 新株予約権者が権利行使をする前に、前記(注)3の定め又は新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当行は当行の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。

(ロ) 当行が消滅会社となる合併契約、当行が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画又は当行が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当行の株主総会(株主総会が不要な場合は当行の取締役会)において承認された場合は、当行の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

5. 1株に満たない端数の処理

新株予約権者が新株予約権を行使した場合に新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数があるときには、これを切り捨てるものとする。

6. 新株予約権の行使に際して出資される財産の払込取扱場所

東京都千代田区麹町六丁目1番地1

株式会社 あおぞら銀行 本店

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	1,182,894	-	100,000	-	87,313

(注) 平成29年6月27日開催の第84期定時株主総会において、株式併合(当行普通株式を10株につき1株の割合で併合)が承認可決されました。これにより、同年10月1日をもって、当行の発行済株式総数は1,064,604千株減少し118,289千株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	79,617	6.73
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	66,084	5.58
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	27,307	2.30
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	22,189	1.87
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1品川インター シティA棟)	20,049	1.69
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	17,396	1.47
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	17,062	1.44
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8-11	17,006	1.43
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区麹町六丁目1番地1	16,300	1.37
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1品川インター シティA棟)	15,222	1.28
計	-	298,232	25.21

- (注) 1. 上記大株主の状況は、平成29年9月30日現在における株主名簿に基づいて記載しております。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)の所有株式数は、当該各社の信託業務にかかる株式数であります。
3. 三井住友信託銀行株式会社から平成27年7月6日付で提出された大量保有報告書によれば、同社は、平成27年6月30日現在でその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社と各々以下のとおり株式を保有しておりますが、当行として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書における株券等保有割合は、小数点第3位以下を四捨五入して算出されております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	36,882	3.12
三井住友トラスト・アセットマ ネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	2,670	0.23
日興アセットマネジメント株式 会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	21,732	1.84

4. ブラックロック・ジャパン株式会社から平成27年7月6日付で提出された大量保有報告書によれば、同社は、平成27年6月30日現在でその共同保有者であるブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー、ブラックロック（ルクセンブルグ）エス・エー、ブラックロック・ライフ・リミテッド、ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ、ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ、及びブラックロック・インベストメント・マネジメント（ユーケー）リミテッドと各々以下のとおり株式を保有しておりますが、当行として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書における株券等保有割合は、小数点第3位以下を四捨五入して算出されております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	19,799	1.67
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ1	1,305	0.11
ブラックロック（ルクセンブルグ）エス・エー	ルクセンブルク大公国 セニンガーバーク L-2633 ルート・ドゥ・トレベ 6D	2,913	0.25
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベ ニュー 12	2,997	0.25
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナ ショナル・ファイナンシャル・サービス・ センター JPモルガン・ハウス	6,362	0.54
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ 市 ハワード・ストリート 400	18,306	1.55
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ 市 ハワード・ストリート 400	17,968	1.52
ブラックロック・インベストメント・マネジメント（ユーケー）リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベ ニュー 12	3,987	0.34

5. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成29年3月21日付で提出された大量保有報告書によれば、同社は、平成29年3月13日現在でその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社及び三菱UFJアセット・マネジメント（UK）と各々以下のとおり株式を保有しておりますが、当行として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書における株券等保有割合は、小数点第3位以下を四捨五入して算出されております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	43,646	3.69
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	11,896	1.01
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	1,427	0.12
三菱UFJアセット・マネジメント（UK）	24 Lombard Street, London, EC3V 9AJ, United Kingdom	4,414	0.37

6. アセットマネジメントOne株式会社から平成29年7月24日付で提出された変更報告書によれば、同社は、平成29年7月14日現在でその共同保有者であるみずほ証券株式会社と各々以下のとおり株式を保有しておりますが、当行として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書における株券等保有割合は、小数点第3位以下を四捨五入して算出されております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	56,235	4.75
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	1,151	0.10

7. 平成29年11月1日からこの報告書を提出する日までに提出された大量保有報告書等は記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,300,000	-	・単元株式数1,000株 ・権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式(注)1 1,166,232,000	1,166,232	同上
単元未満株式	普通株式(注)2 362,181	-	同上
発行済株式総数	1,182,894,181	-	-
総株主の議決権	-	1,166,232	-

(注)1. 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が1個含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式が400株含まれております。

3. 平成29年6月27日開催の第84期定時株主総会において、株式併合及び定款一部変更に関する議案(当行株式を10株につき1株の割合で併合及び単元株式数の変更)が承認可決されました。これにより、同年10月1日をもって、当行の発行済株式総数は1,064,604,763株減少し118,289,418株となり、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区 麹町六丁目1番地1	16,300,000	-	16,300,000	1.37
計	-	16,300,000	-	16,300,000	1.37

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役専務執行役員チーフ・ ファイナンシャル・オフィサー (CFO)	取締役常務執行役員コンプライ アンス・ガバナンス担当兼オペ レーションズグループ担当	関澤 行雄	平成29年7月1日

第4【経理の状況】

- 1．当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 2．当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 3．当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 4．当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	573,048	561,259
コールローン及び買入手形	8,637	-
買入金銭債権	46,193	46,668
特定取引資産	8 210,700	181,670
金銭の信託	31,269	24,312
有価証券	1, 2, 8, 11 937,949	1, 2, 8, 11 1,163,454
貸出金	3, 5, 6, 7, 8, 9 2,521,874	3, 5, 6, 7, 8, 9 2,555,766
外国為替	8 32,617	8 35,146
その他資産	8 187,143	8 207,223
有形固定資産	10 23,257	10 24,692
無形固定資産	13,601	15,424
債券繰延資産	61	48
退職給付に係る資産	1,508	1,745
繰延税金資産	20,769	18,971
支払承諾見返	28,723	25,836
貸倒引当金	50,627	45,711
投資損失引当金	721	351
資産の部合計	4,586,007	4,816,158
負債の部		
預金	2,718,589	2,773,617
譲渡性預金	134,513	125,999
債券	120,660	89,410
コールマネー及び売渡手形	93,747	95,517
債券貸借取引受入担保金	8 306,327	8 452,400
特定取引負債	197,711	162,333
借入金	8 276,624	8 299,397
社債	125,609	159,781
その他負債	148,733	182,516
賞与引当金	3,166	1,890
役員賞与引当金	95	42
退職給付に係る負債	9,231	9,258
役員退職慰労引当金	1	1
オフバランス取引信用リスク引当金	1,553	1,501
偶発損失引当金	360	389
特別法上の引当金	8	8
繰延税金負債	4	10
支払承諾	28,723	25,836
負債の部合計	4,165,661	4,379,913
純資産の部		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	87,315	87,345
利益剰余金	221,940	233,805
自己株式	3,387	3,347
株主資本合計	405,867	417,804
その他有価証券評価差額金	23,757	37,753
繰延ヘッジ損益	11,052	20,722
為替換算調整勘定	84	4
退職給付に係る調整累計額	199	416
その他の包括利益累計額合計	12,421	16,609
新株予約権	296	331
非支配株主持分	1,759	1,500
純資産の部合計	420,345	436,245
負債及び純資産の部合計	4,586,007	4,816,158

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	65,990	72,827
資金運用収益	31,912	38,790
(うち貸出金利息)	20,686	22,987
(うち有価証券利息配当金)	10,649	14,702
役務取引等収益	5,512	6,428
特定取引収益	10,293	7,641
その他業務収益	13,092	9,090
その他経常収益	¹ 5,179	¹ 10,876
経常費用	38,160	42,452
資金調達費用	9,493	13,831
(うち預金利息)	3,348	2,841
役務取引等費用	571	646
特定取引費用	208	-
その他業務費用	4,219	3,426
営業経費	² 21,921	² 22,452
その他経常費用	³ 1,745	³ 2,095
経常利益	27,830	30,375
特別損失	0	21
固定資産処分損	-	21
金融商品取引責任準備金繰入額	0	-
税金等調整前中間純利益	27,829	30,354
法人税、住民税及び事業税	4,045	6,518
法人税等調整額	2,059	906
法人税等合計	1,985	7,425
中間純利益	25,844	22,929
非支配株主に帰属する中間純損失()	13	250
親会社株主に帰属する中間純利益	25,857	23,180

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	25,844	22,929
その他の包括利益	3,257	4,187
その他有価証券評価差額金	7,940	13,994
繰延ヘッジ損益	2,607	9,670
為替換算調整勘定	1,837	79
退職給付に係る調整額	238	216
中間包括利益	29,101	27,116
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	29,115	27,368
非支配株主に係る中間包括利益	14	251

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	87,313	199,785	3,388	383,710
当中間期変動額					
剰余金の配当			11,197		11,197
親会社株主に帰属する中間純利益			25,857		25,857
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		1		1	3
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	1	14,660	0	14,663
当中間期末残高	100,000	87,315	214,446	3,387	398,373

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,258	4,438	3	139	20,833	182	772	405,498
当中間期変動額								
剰余金の配当								11,197
親会社株主に帰属する中間純利益								25,857
自己株式の取得								0
自己株式の処分								3
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	7,941	2,607	1,837	238	3,257	114	1,140	4,512
当中間期変動額合計	7,941	2,607	1,837	238	3,257	114	1,140	19,175
当中間期末残高	24,199	1,830	1,840	98	24,091	296	1,912	424,674

当中間連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	87,315	221,940	3,387	405,867
当中間期変動額					
剰余金の配当			11,314		11,314
親会社株主に帰属する中間純利益			23,180		23,180
自己株式の取得					-
自己株式の処分		30		40	70
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	30	11,865	40	11,936
当中間期末残高	100,000	87,345	233,805	3,347	417,804

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	23,757	11,052	84	199	12,421	296	1,759	420,345
当中間期変動額								
剰余金の配当								11,314
親会社株主に帰属する中間純利益								23,180
自己株式の取得								-
自己株式の処分								70
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	13,995	9,670	79	216	4,187	35	259	3,963
当中間期変動額合計	13,995	9,670	79	216	4,187	35	259	15,900
当中間期末残高	37,753	20,722	4	416	16,609	331	1,500	436,245

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	27,829	30,354
減価償却費	2,017	1,840
貸倒引当金の増減()	4,748	4,919
投資損失引当金の増減額(は減少)	477	369
賞与引当金の増減額(は減少)	1,415	1,275
役員賞与引当金の増減額(は減少)	26	53
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	631	597
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	248	75
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	0
オフバランス取引信用リスク引当金の増減額(は減少)	71	52
資金運用収益	31,912	38,790
資金調達費用	9,493	13,831
有価証券関係損益()	4,726	5,679
金銭の信託の運用損益(は運用益)	330	351
為替差損益(は益)	107,650	19,082
固定資産処分損益(は益)	-	21
特定取引資産の純増()減	19,140	29,030
特定取引負債の純増減()	17,100	35,378
貸出金の純増()減	8,290	27,838
預金の純増減()	29,435	55,028
譲渡性預金の純増減()	84,725	8,514
債券の純増減()	50,005	31,250
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	16,315	22,773
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	28,090	10,267
コールローン等の純増()減	298	8,162
債券貸借取引支払保証金の純増()減	67,895	-
コールマネー等の純増減()	6,505	1,770
債券貸借取引受入担保金の純増減()	5,796	146,072
外国為替(資産)の純増()減	158	2,528
普通社債発行及び償還による増減()	26,000	34,172
資金運用による収入	32,099	35,664
資金調達による支出	10,844	14,029
その他	24,547	16,539
小計	81,243	181,814
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,242	8,749
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,001	173,065

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	518,232	400,685
有価証券の売却による収入	390,904	206,042
有価証券の償還による収入	84,848	28,138
金銭の信託の増加による支出	35,612	46,258
金銭の信託の減少による収入	35,213	53,539
有形固定資産の取得による支出	1,326	1,577
無形固定資産の取得による支出	2,583	2,851
有形固定資産の売却による収入	-	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,789	163,641
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	77	78
非支配株主からの払込みによる収入	1,160	-
配当金の支払額	11,197	11,314
非支配株主への配当金の支払額	6	8
自己株式の取得による支出	0	-
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,121	11,400
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	23,090	1,977
現金及び現金同等物の期首残高	489,707	474,001
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 512,798	1 472,024

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 20社

主要な会社名

あおぞら信託銀行株式会社
あおぞら債権回収株式会社
あおぞら証券株式会社
あおぞら地域総研株式会社
あおぞら投信株式会社
あおぞら不動産投資顧問株式会社
ABNアドバイザーズ株式会社
Aozora Asia Pacific Finance Limited
Aozora Europe Limited
AZB Funding
AZB Funding 2
AZB Funding 3
AZB Funding 4 Limited
AZB Funding 5
AZB Funding 6
AZB Funding 7
AZB Funding 8 Limited

(連結の範囲の変更)

ABNアドバイザーズ株式会社については、新規に設立したことから、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

あおぞら地域再生株式会社

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 0社

(2) 持分法適用の関連会社 0社

(3) 持分法非適用の非連結子会社

主要な会社名

あおぞら地域再生株式会社

(4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Vietnam International Leasing, Co.,Ltd.
大和あおぞらファイナンス株式会社
AZ-Star株式会社

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の適用の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の適用の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息配当金、売却損益及び評価損益）を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券（特定取引勘定で保有しているものを除く）については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

ただし、投資事業有限責任組合、民法上の組合及び匿名組合等への出資金については、主として、組合等の直近の事業年度の財務諸表及び事業年度の間接会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合等の純資産及び純損益を当行及び連結子会社の出資持分割合に応じて、資産及び収益・費用として計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記と同じ方法により行っております。

（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

（4）固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産の減価償却は、建物（建物附属設備及び構築物を含む）については定額法、その他については定率法を採用し、当中間連結会計期間末現在の年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：5年～15年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年～11年）に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

（5）繰延資産の処理方法

当行の繰延資産は、次のとおり償却しております。

「その他資産」のうち社債発行費は、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

「債券繰延資産」のうち債券発行費用は、債券の償還期間にわたり定額法により償却しております。

（6）貸倒引当金の計上基準

当行の債権の償却及び貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり処理しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。なお、当中間連結会計期間末現在、取立不能見込額として直接減額した金額は21,403百万円（前連結会計年度末は21,992百万円）であります。

現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められた額を貸倒引当金として計上しております。ただし、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき、貸倒引当金を計上しております。ただし、今後の管理に注意を要する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者については、キャッシュ・フロー見積法により、予想損失を見積もり、必要に応じて、予想損失率による引当額に追加して貸倒引当金を計上しております。

なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上することとしております。

すべての債権は、自己査定基準等に基づき、営業関連部署が債務者区分と整合的な内部格付について常時見直しを実施し、審査部署が承認を行うとともに、営業関連部署及び審査部署から独立した検証部署が抽出により検証を実施しております。

上記手続きによる中間連結会計期間末時点の債務者区分に従い、営業関連部署が必要な償却・引当額を算定し、検証部署が償却・引当額の最終算定並びに検証を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

また、独立した監査部署が、自己査定に基づく償却及び引当結果の妥当性について定期的に監査を実施しております。

(7) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) オフバランス取引信用リスク引当金の計上基準

オフバランス取引信用リスク引当金は、貸出金に係るコミットメントライン契約の融資未実行額等に係る信用リスクに備えるため、貸出金と同様に自己査定に基づき、予想損失率又は個別の見積もりによる予想損失額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(13) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失の補填に充てるため、国内連結子会社が金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(14) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度に損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(15) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

在外連結子会社の収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日 以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する包括ヘッジによる繰延ヘッジの他、一部については個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺する包括ヘッジについて、業種別監査委員会報告第24号に基づき、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、相場変動を相殺する個別ヘッジについては、ヘッジ対象となる社債とヘッジ手段である金利スワップに関する重要な条件がほぼ同一であるため、これをもって有効性の判定に代えております。

為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日 以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

株価変動リスク・ヘッジ

株価変動リスクについては、その他有価証券（株式等）をヘッジ対象とし、トータル・リターン・スワップ等をヘッジ手段として指定する個別ヘッジを適用しており、繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

(17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(18) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
株式	1,186百万円	1,186百万円
出資金	21,674百万円	19,162百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
（再）担保に差し入れている有価証券	1,009百万円	2,496百万円
当中間連結会計期間末（前連結会計年度末）に当該処分をせずに所有している有価証券	11百万円	10百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
破綻先債権額	- 百万円	141百万円
延滞債権額	11,479百万円	1,780百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
貸出条件緩和債権額	1,409百万円	2,157百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
合計額	12,888百万円	4,078百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
	500百万円	141百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
担保に供している資産		
特定取引資産	2,008百万円	- 百万円
有価証券	313,613百万円	469,354百万円
貸出金	51,197百万円	56,426百万円
計	366,818百万円	525,781百万円

担保資産に対応する債務

債券貸借取引受入担保金	306,327百万円	452,400百万円
借入金	26,137百万円	28,407百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
有価証券	17,833百万円	15,906百万円
外国為替	11,218百万円	11,273百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
金融商品等差入担保金	81,999百万円	92,002百万円
保証金等	4,633百万円	5,258百万円

9. 当座貸越契約及び貸出金に係るコミットメントライン契約等は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
融資未実行残高	502,584百万円	551,017百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	430,312百万円	453,444百万円

なお、これらの契約については、融資実行されずに終了するものも含まれるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約には、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられているものも含まれております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も常時、顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
減価償却累計額	25,446百万円	21,838百万円

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
	225百万円	225百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
貸倒引当金戻入益	3,148百万円	4,896百万円
償却債権取立益	771百万円	571百万円
オフバランス取引信用リスク 引当金戻入益	- 百万円	51百万円
株式等売却益	417百万円	4,121百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
給料・手当	8,552百万円	8,997百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
貸出金償却	32百万円	71百万円
オフバランス取引信用リスク 引当金繰入額	71百万円	- 百万円
株式等償却	- 百万円	0百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	1,182,894	-	-	1,182,894
合計	1,182,894	-	-	1,182,894
自己株式				
普通株式(注)	16,501	1	7	16,495
合計	16,501	1	7	16,495

(注)増加は単元未満株式の買い取り請求によるもの、減少は新株予約権の行使に伴い処分したものです。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権は、すべて当行のストック・オプションであり、当中間連結会計期間末の残高は296百万円であります。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月16日 取締役会	普通株式	6,531	利益剰余金	5.60	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年8月1日 取締役会	普通株式	4,665	利益剰余金	4.00	平成28年6月30日	平成28年9月15日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年11月15日 取締役会	普通株式	4,665	利益剰余金	4.00	平成28年9月30日	平成28年12月15日

当中間連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	1,182,894	-	-	1,182,894
合計	1,182,894	-	-	1,182,894
自己株式				
普通株式（注）	16,495	-	194	16,300
合計	16,495	-	194	16,300

（注）減少は新株予約権の行使に伴い処分したものです。

2．新株予約権に関する事項

新株予約権は、すべて当行のストック・オプションであり、当中間連結会計期間末の残高は331百万円であります。

3．配当に関する事項

（1）当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	6,648	利益剰余金	5.70	平成29年3月31日	平成29年6月28日

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年7月31日 取締役会	普通株式	4,666	利益剰余金	4.00	平成29年6月30日	平成29年9月15日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	4,666	利益剰余金	4.00	平成29年9月30日	平成29年12月15日

（注）1株当たり配当額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合は加味していません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金預け金勘定	595,347百万円	561,259百万円
預け金(日本銀行預け金を除く)	82,549百万円	89,235百万円
現金及び現金同等物	512,798百万円	472,024百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主としてシステム関連機器であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1年内	1,544	2,019
1年超	5,234	5,300
合計	6,779	7,320

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、中間連結貸借対照表上(連結貸借対照表上)の重要性が乏しい科目は、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金預け金	573,048	573,047	0
(2)コールローン及び買入手形	8,637	8,637	-
(3)債券貸借取引支払保証金	-	-	-
(4)買入金銭債権(*1)	45,978	54,955	8,976
(5)特定取引資産 売買目的有価証券	2,010	2,010	-
(6)金銭の信託	31,269	35,783	4,513
(7)有価証券 其他有価証券(*2)	867,077	867,077	-
(8)貸出金 貸倒引当金(*1)	2,521,874 49,790		
	2,472,083	2,550,631	78,548
資産計	4,000,106	4,092,144	92,038
(1)預金	2,718,589	2,722,488	3,898
(2)譲渡性預金	134,513	134,513	-
(3)債券	120,660	121,028	368
(4)コールマネー及び売渡手形	93,747	93,747	-
(5)債券貸借取引受入担保金	306,327	306,327	-
(6)借入金	276,624	278,394	1,770
(7)社債	125,609	125,754	145
負債計	3,776,070	3,782,252	6,182
デリバティブ取引(*3) ヘッジ会計が適用されていないもの	17,602	17,602	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(9,344)	(9,344)	-
デリバティブ取引計	8,257	8,257	-

(*1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額して表示しております。

(*2)其他有価証券の連結貸借対照表計上額、時価及び差額には、時価を把握することが可能な金銭債権を組合財産とする組合出資金を含めておりません。当該組合出資金の連結貸借対照表計上額は11,478百万円、また、組合財産である金銭債権等について、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込み額等により算定した組合財産の時価のうち、当行に帰属する持分の金額により算定した当該組合出資金の時価は15,226百万円、連結貸借対照表計上額との差額は3,748百万円であります。

(*3)特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	561,259	561,259	-
(2) コールローン及び買入手形	-	-	-
(3) 債券貸借取引支払保証金	-	-	-
(4) 買入金銭債権(*1)	46,541	54,563	8,021
(5) 特定取引資産 売買目的有価証券	30	30	-
(6) 金銭の信託	24,312	28,348	4,035
(7) 有価証券 其他有価証券(*2)	1,093,138	1,093,138	-
(8) 貸出金 貸倒引当金(*1)	2,555,766 45,036		
	2,510,730	2,587,145	76,414
資産計	4,236,013	4,324,485	88,472
(1) 預金	2,773,617	2,778,274	4,656
(2) 譲渡性預金	125,999	125,999	-
(3) 債券	89,410	89,669	259
(4) コールマネー及び売渡手形	95,517	95,517	-
(5) 債券貸借取引受入担保金	452,400	452,400	-
(6) 借入金	299,397	301,258	1,860
(7) 社債	159,781	159,959	177
負債計	3,996,124	4,003,078	6,954
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	5,600	5,600	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(14,273)	(14,273)	-
デリバティブ取引計	(8,673)	(8,673)	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額して表示しております。

(*2) その他有価証券の中間連結貸借対照表計上額、時価及び差額には、時価を把握することが可能な金銭債権を組合財産とする組合出資金を含めておりません。当該組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は11,443百万円、また、組合財産である金銭債権等について、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込み額等により算定した組合財産の時価のうち、当行に帰属する持分の金額により算定した当該組合出資金の時価は15,290百万円、中間連結貸借対照表計上額との差額は3,847百万円であります。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金、(2) コールローン及び買入手形、(3) 債券貸借取引支払保証金

これらは、要求払、短期通知で解約可能若しくは約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、一部の預け金については、取引金融機関等から提示された価格により算定しております。

(4) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、企業会計上の有価証券に該当する信託受益権等の評価については、後述の「(7) 有価証券」と同様の方法により行っております。

その他の買入金銭債権については、「(8) 貸出金」と同様の方法により時価を算定しております。

(5) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格、業界団体が公表又は情報ベンダーが提示する市場価格によっております。

(6) 金銭の信託

信託財産を構成している有価証券の評価は、後述の「(7) 有価証券」と同様の方法により行っております。信託財産を構成している金銭債権の評価は、後述の「(8) 貸出金」と同様の方法により行っております。

(7) 有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券のうち、業界団体が公表又は情報ベンダーが提示する市場価格があるものの評価は、原則として当該価格を時価としております。債券のうち、業界団体が公表又は情報ベンダーが提示する市場価格がないものの評価は、後述の「(8) 貸出金」と同様の方法又は取引金融機関等から提示された価格により算定しております。投資信託等は、投資信託管理会社等から提示された価格によっております。組合出資金は、組合財産の種類に応じ上記方法又は後述の「(8) 貸出金」の方法に準じ時価を算定しております。

なお、満期保有目的の債券及びその他有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(8) 貸出金

約定元利金に、内部格付等に基づくデフォルトリスク及び裏付資産や保全の状況を加味したデフォルト時の予想損失率等に基づき信用リスク等を反映させた将来キャッシュ・フローを、市場利子率にて割り引いた現在価値の合計額から経過利息を控除したものを時価としております。また、一部の貸出金については、取引金融機関等から提示された価格により算定しております。なお、複合金融商品のうち区分経理を行っている貸出金の約定元利金は、区分経理後のものとしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額又は見積将来キャッシュ・フローの現在価値等を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けていないもの、及び回収可能性に懸念がなく金額的に重要性が乏しいものについては、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、約定元利金を市場利子率に当行の中間連結決算日（連結決算日）前の一定の期間における平均調達スプレッドを加味した利率により割り引いた現在価値の合計額から経過利息を控除したものを時価としております。なお、複合金融商品のうち区分経理を行っている定期預金の約定元利金は、区分経理後のものとしております。

(2) 譲渡性預金

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券

業界団体が公表又は情報ベンダーが提示する市場価格があるものの評価は、当該価格を時価としております。業界団体が公表又は情報ベンダーが提示する市場価格がないものの評価は、約定期間が短期間のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、それ以外については「(1) 預金」の定期預金と同様の方法により算定しております。

(4) コールマネー及び売渡手形、(5) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借入金

「(1) 預金」の定期預金と同様の方法により算定しております。なお、複合金融商品のうち区分経理を行っている借入金の約定元利金は、区分経理後のものとしております。

(7) 社債

業界団体が公表又は情報ベンダーが提示する市場価格を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(7) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
非上場株式等(*1)(*3)	7,524	10,092
組合出資金(*2)	51,868	48,780
合計	59,393	58,872

(*1) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(*3) 非上場株式等について、前連結会計年度における減損処理額は、ありません。
当中間連結会計期間における減損処理額は、0百万円であります。

(有価証券関係)

- 1 . 中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表) の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権の一部を含めて記載しております。
- 2 . 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1 . 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 . その他有価証券

前連結会計年度 (平成29年 3 月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	57,982	14,060	43,922
	債券	31,375	31,005	369
	国債	30	29	0
	地方債	14,357	14,136	220
	社債	16,988	16,839	148
	その他	162,962	146,843	16,119
	外国債券	38,250	37,805	444
	その他	124,712	109,038	15,674
	小計	252,321	191,910	60,411
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	39	50	11
	債券	31,760	31,911	150
	国債	8,020	8,028	8
	地方債	12,295	12,388	92
	社債	11,445	11,495	49
	その他	595,331	615,909	20,577
	外国債券	305,685	319,015	13,330
	その他	289,646	296,893	7,247
	小計	627,131	647,871	20,739
合計		879,453	839,781	39,671

当中間連結会計期間（平成29年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	株式	73,300	14,060	59,240
	債券	39,101	38,731	369
	国債	30	29	0
	地方債	14,712	14,518	194
	社債	24,358	24,183	175
	その他	416,841	399,536	17,304
	外国債券	122,072	119,805	2,266
	その他	294,768	279,730	15,038
	小計	529,243	452,328	76,914
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	株式	39	50	10
	債券	35,141	35,322	181
	国債	8,020	8,021	1
	地方債	16,524	16,632	107
	社債	10,596	10,669	72
	その他	545,629	563,459	17,829
	外国債券	409,850	422,036	12,185
	その他	135,779	141,423	5,643
	小計	580,810	598,832	18,022
合計		1,110,053	1,051,160	58,892

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）について、有価証券の発行会社の区分毎に時価が著しく下落したと判断する基準を設け、当該有価証券の期末時価が著しく下落したと判断された場合、回復の見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

前連結会計年度における減損処理額は、ありません。

当中間連結会計期間における減損処理額は、外国債券0百万円であります。

なお、時価が著しく下落したと判断する基準は、原則として、当該有価証券の期末時価が、取得原価又は償却原価のおおむね50%を下回っている場合をいい、有価証券の発行会社の区分が以下のものについては、償却引当基準等において、次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%程度以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%程度以上下落

ただし、債券のうち発行会社の区分が正常先であるものについては、時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は、著しく下落したものと判断しております。

また、上記の基準に該当しない場合であっても、時価が一定水準以下で推移しているような銘柄については、原則として著しく下落したものと判断しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1 . 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2 . その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表) に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成29年 3月31日現在)

	金額 (百万円)
評価差額	39,671
その他有価証券	39,671
その他の金銭の信託	-
() 繰延税金負債	15,914
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	23,757
() 非支配株主持分相当額	0
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	23,757

当中間連結会計期間 (平成29年 9月30日現在)

	金額 (百万円)
評価差額	58,892
その他有価証券	58,892
その他の金銭の信託	-
() 繰延税金負債	21,140
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	37,751
() 非支配株主持分相当額	1
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	37,753

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎の中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	売建	8,212	8,212	4	4
		買建	8,214	5,445	0	0
	金利 オプション	売建	224,360	-	2	23
		買建	56,090	-	8	0
店頭	金利先渡 契約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	9,952,979	7,131,663	144,867	144,867
		受取変動・ 支払固定	9,529,191	6,996,699	111,338	111,338
		受取変動・ 支払変動	657,483	519,183	214	214
		受取固定・ 支払固定	-	-	-	-
	金利 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	2,087,751	1,703,431	6,466	6,466
		買建	1,086,797	852,356	2,745	2,745
連結会社 間取引 又は 内部取引	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	-	-	-	-
		受取変動・ 支払固定	469,704	356,004	732	732
	合計		-	-	25,264	25,283

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引等については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 上記取引のうち「その他」は、スワップション等であります。

当中間連結会計期間（平成29年9月30日現在）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	売建	14,837	11,072	13	13
		買建	50,883	5,631	21	21
	金利 オプション	売建	281,825	-	2	10
		買建	112,730	-	33	1
店頭	金利先渡 契約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	9,658,290	6,434,794	121,016	121,016
		受取変動・ 支払固定	9,054,538	6,278,991	89,012	89,012
		受取変動・ 支払変動	747,926	595,626	51	51
		受取固定・ 支払固定	-	-	-	-
	金利 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	1,954,374	1,501,784	2,952	2,952
		買建	1,143,310	846,627	3,830	3,830
連結会社 間取引 又は 内部取引	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	-	-	-	-
		受取変動・ 支払固定	469,869	236,819	374	374
	合計		-	-	25,670	25,651

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引等については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 上記取引のうち「その他」は、スワップション等であります。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)	
店頭	通貨スワップ	531,330	59,807	1,660	1,660	
	為替予約	売建	879,973	160,863	10,920	10,920
		買建	478,067	210,878	6,029	6,029
	通貨 オプション	売建	846,761	514,288	46,122	13,122
		買建	910,601	549,260	44,314	8,575
	その他	売建	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	
連結会社 間取引 又は 内部取引	通貨スワップ	500,171	45,220	1,995	1,995	
	合計	-	-	6,365	9	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 通貨スワップの元本交換に係る為替差額(7百万円)については、上記時価及び評価損益から除いております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)	
店頭	通貨スワップ	534,050	51,186	1,461	1,461	
	為替予約	売建	1,043,444	171,584	32,262	32,262
		買建	628,467	221,836	11,215	11,215
	通貨 オプション	売建	1,600,530	555,553	62,008	10,916
		買建	1,724,520	621,794	62,531	3,049
	その他	売建	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	
連結会社 間取引 又は 内部取引	通貨スワップ	511,624	34,014	1,737	1,737	
	合計	-	-	20,246	12,904	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 通貨スワップの元本交換に係る為替差額(285百万円)については、上記時価及び評価損益から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数 先物	売建	862	-	11	11
		買建	13,311	-	143	143
	株式指数 オプション	売建	82,804	18,106	3,086	451
		買建	134,958	7,906	1,261	123
店頭	有価証券店 頭オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	有価証券店 頭指数等ス ワップ	株価指数変化率 受取・金利支払	19,173	19,173	1,388	1,388
		金利受取・株価 指数変化率支払	12,840	12,840	1,101	1,101
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	合計		-	-	1,669	483

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

当中間連結会計期間（平成29年9月30日現在）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数 先物	売建	251	-	0	0
		買建	19,152	-	563	563
	株式指数 オプション	売建	102,606	18,962	3,793	351
		買建	154,964	8,762	1,839	253
店頭	有価証券店 頭オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	有価証券店 頭指数等ス ワップ	株価指数変化率 受取・金利支払	16,276	16,276	564	564
		金利受取・株価 指数変化率支払	4,811	4,811	13	13
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	合計		-	-	839	509

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物	売建	47,576	-	78	78
		買建	40,427	-	61	61
	債券先物 オプション	売建	14,121	-	18	4
		買建	2,000	-	2	0
店頭	債券店頭 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	合計		-	-	32	12

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物	売建	27,755	-	302	302
		買建	39,053	-	81	81
	債券先物 オプション	売建	19,763	-	41	5
		買建	16,018	-	84	4
店頭	債券店頭 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	合計		-	-	263	220

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	商品 スワップ	固定価格受取・ 変動価格支払	19,638	10,125	262	262
		変動価格受取・ 固定価格支払	19,275	9,901	98	98
		変動価格受取・ 変動価格支払	-	-	-	-
	商品 オプション	売建	2,975	2,909	202	202
		買建	2,975	2,909	202	202
	合計		-	-	361	361

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。
3. 商品は石油及び非鉄金属等に係るものであります。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	商品 スワップ	固定価格受取・ 変動価格支払	17,702	10,908	725	725
		変動価格受取・ 固定価格支払	17,418	10,713	1,007	1,007
		変動価格受取・ 変動価格支払	-	-	-	-
	商品 オプション	売建	5,905	3,078	337	337
		買建	5,905	3,078	337	337
	合計		-	-	282	282

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。
3. 商品は石油及び非鉄金属等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・ デフォルト・ スワップ	売建	149,071	114,980	2,291	2,291
		買建	152,576	118,205	2,240	2,240
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
連結会社 間取引 又は 内部取引	クレジット・ デフォルト・ スワップ	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	合計		-	-	51	51

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・ デフォルト・ スワップ	売建	145,378	114,504	2,457	2,457
		買建	145,993	112,979	2,272	2,272
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
連結会社 間取引 又は 内部取引	クレジット・ デフォルト・ スワップ	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	合計		-	-	184	184

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成29年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	預金、債券、社債等	469,704	356,004	732
	合計		-	-	-	732

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する包括ヘッジによる繰延ヘッジの他、一部については個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 上記取引は、すべて連結会社間取引又は内部取引であります。

当中間連結会計期間（平成29年9月30日現在）

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	預金、債券、社債等	469,869	236,819	374
	合計		-	-	-	374

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する包括ヘッジによる繰延ヘッジの他、一部については個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 上記取引は、すべて連結会社間取引又は内部取引であります。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価 証券等	510,800	44,872	1,995
	為替予約		269,232	-	3,936
	合計	-	-	-	1,941

(注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 通貨スワップの元本交換に係る為替差額(10,617百万円)については、上記時価から除いております。

4. 上記取引は、主に連結会社間取引又は内部取引であります。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価 証券等	515,926	33,819	1,737
	為替予約		304,371	-	6,893
	合計	-	-	-	8,631

(注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 通貨スワップの元本交換に係る為替差額(4,302百万円)については、上記時価から除いております。

4. 上記取引は、主に連結会社間取引又は内部取引であります。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	株式指数先物	其他有価証券 (株式等)	39,166	-	668
	トータル・リターン・ スワップ		44,747	6,475	605
	合計	-	-	-	62

(注) 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値等により算出しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	株式指数先物	其他有価証券 (株式等)	23,364	-	1,189
	トータル・リターン・ スワップ		58,249	8,474	223
	合計	-	-	-	966

(注) 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値等により算出しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
営業経費	117百万円	105百万円

2. スtock・オプションの内容

前中間連結会計期間 (自平成28年 4月 1日 至平成28年 9月30日)

	平成28年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 4名 当行の業務執行役員 18名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注) 1	普通株式 343,300株
付与日	平成28年 7月15日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	自 平成28年 7月16日 至 平成58年 7月15日
権利行使価格(注) 2	1円
付与日における公正な評価単価(注) 2	342円

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 1株あたりに換算して記載しております。

当中間連結会計期間 (自平成29年 4月 1日 至平成29年 9月30日)

	平成29年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 4名 当行の業務執行役員 17名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注) 1	普通株式 265,400株
付与日	平成29年 7月13日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	自 平成29年 7月14日 至 平成59年 7月13日
権利行使価格(注) 2	1円
付与日における公正な評価単価(注) 2	398円

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 1株あたりに換算して記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

事業セグメントを識別するために用いた方法及び報告セグメントの決定

当行グループは、業務別にビジネスグループを設置しており、それによって「個人営業グループ」「法人営業グループ」「スペシャライズドバンキンググループ」「ファイナンシャルマーケットグループ」のビジネスグループを事業セグメントとしております。当行グループにおいては、これらすべてを報告セグメントとしております。

これらのビジネスグループ別の財務情報等は、取締役会により業務執行役員の中から選任されたメンバーで構成するマネジメントコミッティーにおいて定期的に報告され、業績の評価や経営資源の配分方針の決定等に用いられております。

各報告セグメントに属するサービスの種類

「個人営業グループ」は、個人顧客向けの預金、投資信託・保険の販売その他の金融業務に従事しております。

「法人営業グループ」は、事業法人、金融法人、公共法人を中心とした法人顧客向けの貸出、預金、金融商品の販売、債権流動化、私募債、M & A関連業務、買収ファイナンスその他の金融業務に従事しております。

「スペシャライズドバンキンググループ」は、再生ファイナンス、不動産ファイナンス、海外投融資その他の専門性の高い金融業務に従事しております。

「ファイナンシャルマーケットグループ」は、顧客向けのデリバティブ商品・外国為替商品の販売業務、デリバティブ・外国為替のトレーディング業務並びにALM業務に従事しております。

2. 報告セグメント毎の連結粗利益（収益）、利益又は損失、資産、負債の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、各報告セグメント間の資金運用・調達取引にかかる損益については、通貨別・期間別に平均調達レートをベースにして定めた本支店レートや、調達活動にかかる対価等をベースに当行で定めた収益配賦比率により、算定しております。

また、固定資産については、報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については該当するセグメントに配分しております。

3. 報告セグメント毎の連結粗利益（収益）、利益又は損失、資産、負債の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	個人営業 グループ	法人営業 グループ	スペシャライズド バンキング グループ	ファイナンシャル マーケット グループ	報告セグメント 合計
連結粗利益 （収益）	4,601	13,794	16,943	11,314	46,653
経費	4,599	7,449	7,706	1,982	21,737
セグメント利益	1	6,345	9,237	9,331	24,916
セグメント資産	10,016	1,197,173	1,542,047	1,720,884	4,470,120
セグメント負債	1,903,528	1,300,973	66,418	732,205	4,003,124

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結粗利益を記載しております。連結粗利益は、中間連結損益計算書における資金運用収益、役務取引等収益、特定取引収益及びその他業務収益の合計から資金調達費用、役務取引等費用、特定取引費用及びその他業務費用の合計を差引いたものであります。当行グループでは、収益を連結粗利益により報告セグメント別に把握し管理しております。なお、資金取引においては受取利息と支払利息を純額で管理をしているため、セグメント間の内部取引については記載を省略しております。
2. 報告セグメントの経費の算定上、減価償却費は、一部について他の経費と合算した上で報告セグメントに配分しており、減価償却費としては報告セグメント毎の把握・管理を行っていないため、その他項目への記載を省略しております。なお、当中間連結会計期間における減価償却費は2,017百万円です。

当中間連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	個人営業 グループ	法人営業 グループ	スペシャライズド バンキング グループ	ファイナンシャル マーケット グループ	報告セグメント 合計
連結粗利益 （収益）	5,600	11,895	15,506	10,480	43,481
経費	5,053	7,322	7,703	2,206	22,286
セグメント利益	546	4,572	7,802	8,273	21,194
セグメント資産	14,044	1,184,702	1,683,189	1,743,649	4,625,584
セグメント負債	1,824,208	1,408,789	50,738	1,008,990	4,292,725

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結粗利益を記載しております。連結粗利益は、中間連結損益計算書における資金運用収益、役務取引等収益、特定取引収益及びその他業務収益の合計から資金調達費用、役務取引等費用、特定取引費用及びその他業務費用の合計を差引いたものであります。当行グループでは、収益を連結粗利益により報告セグメント別に把握し管理しております。なお、資金取引においては受取利息と支払利息を純額で管理をしているため、セグメント間の内部取引については記載を省略しております。
2. 報告セグメントの経費の算定上、減価償却費は、一部について他の経費と合算した上で報告セグメントに配分しており、減価償却費としては報告セグメント毎の把握・管理を行っていないため、その他項目への記載を省略しております。なお、当中間連結会計期間における減価償却費は1,840百万円です。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

報告セグメントの連結粗利益（収益）の合計額と中間連結損益計算書の連結粗利益（収益）計上額

（単位：百万円）

連結粗利益（収益）	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント合計	46,653	43,481
収益・費用計上基準の相違による調整等	336	566
中間連結損益計算書の連結粗利益（収益）	46,317	44,047

報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

（単位：百万円）

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント合計	24,916	21,194
収益・費用計上基準の相違による調整等	815	132
退職給付費用数理差異調整等	294	267
与信関連費用等	3,343	5,448
株式等関連損益	417	4,121
上記以外の経常収支に関連するもの	327	788
中間連結損益計算書の経常利益	27,830	30,375

（注）「与信関連費用等」として、貸出金償却、貸倒引当金繰入額、債権売却損益等の合計を記載しております。

報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

（単位：百万円）

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント合計	4,470,120	4,625,584
貸倒引当金	56,589	45,711
配分していない資産等	161,541	236,285
中間連結貸借対照表の資産合計	4,575,072	4,816,158

（注）配分していない資産等の主なものは、前中間連結会計期間については、外国為替24,062百万円、その他資産65,267百万円、固定資産34,545百万円、繰延税金資産21,114百万円であります。また当中間連結会計期間については、外国為替35,146百万円、その他資産124,654百万円、固定資産40,117百万円、繰延税金資産18,971百万円であります。

報告セグメントの負債の合計額と中間連結貸借対照表の負債計上額

（単位：百万円）

負債	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント合計	4,003,124	4,292,725
配分していない負債等	147,274	87,188
中間連結貸借対照表の負債合計	4,150,398	4,379,913

（注）配分していない負債等の主なものは、前中間連結会計期間については、その他負債131,512百万円、退職給付に係る負債9,166百万円であります。また当中間連結会計期間については、その他負債71,967百万円、退職給付に係る負債9,258百万円であります。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. サービス毎の情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	デリバティブ 業務等	その他	合計
外部顧客に対する経常 収益	28,081	21,531	9,016	7,360	65,990

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域毎の情報

（1）経常収益

顧客との取引データのうち、資金運用収益、有価証券の売却益等及びデリバティブ取引関連収益等については、顧客の地域別に把握することが困難なため、地域毎の経常収益は記載しておりません。

（2）有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客毎の情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. サービス毎の情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	デリバティブ 業務等	その他	合計
外部顧客に対する経常 収益	31,682	26,149	6,481	8,514	72,827

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域毎の情報

（1）経常収益

顧客との取引データのうち、資金運用収益、有価証券の売却益等及びデリバティブ取引関連収益等については、顧客の地域別に把握することが困難なため、地域毎の経常収益は記載しておりません。

（2）有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客毎の情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメント毎の固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメント毎ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメント毎の負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	3,586円16銭	3,723円77銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

なお当行は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

		前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部の合計額	百万円	420,345	436,245
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,056	1,832
うち非支配株主持分	百万円	1,759	1,500
うち新株予約権	百万円	296	331
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	百万円	418,289	434,413
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	千株	116,639	116,659

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	円	221.68	198.71
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	25,857	23,180
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	25,857	23,180
普通株式の期中平均株式数	千株	116,639	116,649
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	221.56	198.57
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	64	83
うち新株予約権	千株	64	83

(注) 当行は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式併合)

当行は、平成29年6月27日開催の第84期定時株主総会における決議に基づき、平成29年10月1日を効力発生日として当行普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。

なお、1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

2【その他】

該当事項はありません。

3【中間財務諸表】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	532,532	510,244
コールローン	8,637	-
買入金銭債権	16,795	19,818
特定取引資産	8 210,698	8 181,639
金銭の信託	10,008	9,235
有価証券	1, 2, 8, 10 1,010,660	1, 2, 8, 10 1,232,636
貸出金	3, 5, 6, 7, 8, 9 2,538,325	3, 5, 6, 7, 8, 9 2,574,389
外国為替	8 32,617	8 35,146
その他資産	187,459	207,860
その他の資産	8 187,459	8 207,860
有形固定資産	23,137	24,166
無形固定資産	12,465	12,619
債券繰延資産	61	48
前払年金費用	1,372	1,970
繰延税金資産	21,222	19,428
支払承諾見返	28,556	25,714
貸倒引当金	50,427	45,379
投資損失引当金	721	351
資産の部合計	4,583,403	4,809,188
負債の部		
預金	2,731,921	2,783,740
譲渡性預金	134,513	125,999
債券	120,660	89,410
コールマネー	93,747	95,517
債券貸借取引受入担保金	8 306,327	8 452,400
特定取引負債	197,711	162,333
借入金	8 275,537	8 296,707
社債	125,609	159,781
その他負債	143,802	177,607
未払法人税等	7,003	4,652
リース債務	335	257
資産除去債務	1,614	1,879
その他の負債	134,847	170,818
賞与引当金	3,039	1,807
役員賞与引当金	85	42
退職給付引当金	8,694	8,758
オフバランス取引信用リスク引当金	1,519	1,492
支払承諾	28,556	25,714
負債の部合計	4,171,725	4,381,313

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	87,315	87,345
資本準備金	87,313	87,313
その他資本剰余金	1	32
利益剰余金	214,892	226,625
利益準備金	12,686	12,686
その他利益剰余金	202,206	213,938
繰越利益剰余金	202,206	213,938
自己株式	3,387	3,347
株主資本合計	398,820	410,623
その他有価証券評価差額金	23,613	37,641
繰延ヘッジ損益	11,052	20,722
評価・換算差額等合計	12,561	16,919
新株予約権	296	331
純資産の部合計	411,678	427,875
負債及び純資産の部合計	4,583,403	4,809,188

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間	
	(自 至	平成28年4月1日 平成28年9月30日)	(自 至	平成29年4月1日 平成29年9月30日)
経常収益		63,877		70,323
資金運用収益		31,270		37,876
(うち貸出金利息)		20,083		22,130
(うち有価証券利息配当金)		10,622		14,690
役務取引等収益		5,757		7,048
特定取引収益		9,485		5,975
その他業務収益		12,811		9,059
その他経常収益		¹ 4,553		¹ 10,363
経常費用		36,404		40,076
資金調達費用		9,485		13,820
(うち預金利息)		3,349		2,841
役務取引等費用		1,216		1,007
特定取引費用		208		-
その他業務費用		4,188		3,460
営業経費		² 20,094		² 20,115
その他経常費用		³ 1,211		³ 1,671
経常利益		27,473		30,247
特別損失		-		21
固定資産処分損		-		21
税引前中間純利益		27,473		30,226
法人税、住民税及び事業税		3,989		6,346
法人税等調整額		2,979		832
法人税等合計		1,010		7,178
中間純利益		26,462		23,047

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	87,313	-	87,313	12,686	180,425	193,112	3,388	377,037
当中間期変動額									
剰余金の配当						11,197	11,197		11,197
中間純利益						26,462	26,462		26,462
自己株式の取得								0	0
自己株式の処分			1	1				1	3
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	-	-	1	1	-	15,265	15,265	0	15,267
当中間期末残高	100,000	87,313	1	87,315	12,686	195,690	208,377	3,387	392,305

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	16,084	4,438	20,523	182	397,742
当中間期変動額					
剰余金の配当					11,197
中間純利益					26,462
自己株式の取得					0
自己株式の処分					3
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	7,949	2,607	5,342	114	5,456
当中間期変動額合計	7,949	2,607	5,342	114	20,724
当中間期末残高	24,034	1,830	25,865	296	418,467

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	100,000	87,313	1	87,315	12,686	202,206	214,892	3,387	398,820	
当中間期変動額										
剰余金の配当						11,314	11,314		11,314	
中間純利益						23,047	23,047		23,047	
自己株式の取得									-	
自己株式の処分			30	30				40	70	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	-	-	30	30	-	11,732	11,732	40	11,803	
当中間期末残高	100,000	87,313	32	87,345	12,686	213,938	226,625	3,347	410,623	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	23,613	11,052	12,561	296	411,678
当中間期変動額					
剰余金の配当					11,314
中間純利益					23,047
自己株式の取得					-
自己株式の処分					70
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	14,028	9,670	4,358	35	4,393
当中間期変動額合計	14,028	9,670	4,358	35	16,196
当中間期末残高	37,641	20,722	16,919	331	427,875

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息配当金、売却損益及び評価損益)を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券(特定取引勘定で保有しているものを除く)については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

ただし、投資事業有限責任組合、民法上の組合及び匿名組合等への出資金については、主として、組合等の直近の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合等の純資産及び純損益を当行の出資持分割合に応じて、資産及び収益・費用として計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、建物(建物附属設備及び構築物を含む)については定額法、その他については定率法を採用し、当中間決算日現在の年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：5年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年～11年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 繰延資産の処理方法

当行の繰延資産は、次のとおり償却しております。

(1) 「その他資産」のうち社債発行費は、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(2) 「債券繰延資産」のうち債券発行費用は、債券の償還期間にわたり定額法により償却しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の償却及び貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり処理しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。なお、当中間決算日現在、取立不能見込額として直接減額した金額は17,745百万円(前事業年度末は18,176百万円)であります。

現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められた額を貸倒引当金として計上しております。ただし、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッ

シュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき、貸倒引当金を計上しております。ただし、今後の管理に注意を要する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者については、キャッシュ・フロー見積法により、予想損失を見積もり、必要に応じて、予想損失率による引当額に追加して貸倒引当金を計上しております。

なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上することとしております。

すべての債権は、自己査定基準等に基づき、営業関連部署が債務者区分と整合的な内部格付について常時見直しを実施し、審査部署が承認を行うとともに、営業関連部署及び審査部署から独立した検証部署が抽出により検証を実施しております。

上記手続きによる中間期末時点の債務者区分に従い、営業関連部署が必要な償却・引当額を算定し、検証部署が償却・引当額の最終算定並びに検証を行っております。

また、独立した監査部署が、自己査定に基づく償却及び引当結果の妥当性について定期的に監査を実施しております。

（２）投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

（３）賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

（４）役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

（５）退職給付引当金

退職給付引当金（前払年金費用を含む）は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（９年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

（６）オフバランス取引信用リスク引当金

オフバランス取引信用リスク引当金は、貸出金に係るコミットメントライン契約の融資未実行額等に係る信用リスクに備えるため、貸出金と同様に自己査定に基づき、予想損失率又は個別の見積もりによる予想損失額を計上しております。

７．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

８．ヘッジ会計の方法

（１）金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日 以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する包括ヘッジによる繰延ヘッジの他、一部については個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺する包括ヘッジについて、業種別監査委員会報告第24号に基づき、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、相場変動を相殺する個別ヘッジについては、ヘッジ対象となる社債とヘッジ手段である金利スワップに関する重要な条件がほぼ同一であるため、これをもって有効性の判定に代えております。

（２）為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日 以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

（３）株価変動リスク・ヘッジ

株価変動リスクについては、その他有価証券（株式等）をヘッジ対象とし、トータル・リターン・スワップ等をヘッジ手段として指定する個別ヘッジを適用しており、繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

（４）内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（１）退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（２）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（中間貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
株式	33,014百万円	33,864百万円
出資金	21,674百万円	19,162百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
当中間会計期間末（前事業年度末）に当該処分をせずに所有している有価証券	11百万円	10百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
破綻先債権額	- 百万円	141百万円
延滞債権額	11,479百万円	1,780百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
貸出条件緩和債権額	1,409百万円	2,157百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
合計額	12,888百万円	4,078百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
	500百万円	141百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
担保に供している資産		
特定取引資産	2,008百万円	- 百万円
有価証券	313,613百万円	469,354百万円
貸出金	51,197百万円	56,426百万円
計	366,818百万円	525,781百万円
担保資産に対応する債務		
債券貸借取引受入担保金	306,327百万円	452,400百万円
借入金	26,137百万円	28,407百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
有価証券	17,803百万円	15,876百万円
外国為替	11,218百万円	11,273百万円

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金、保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
金融商品等差入担保金	81,999百万円	92,002百万円
保証金等	4,174百万円	4,982百万円

9. 当座貸越契約及び貸出金に係るコミットメントライン契約等は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
融資未実行残高	539,334百万円	588,496百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	473,453百万円	497,444百万円

なお、これらの契約については、融資実行されずに終了するものも含まれるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約には、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられているものも含まれております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も常時、顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
225百万円	225百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
貸倒引当金戻入益	2,811百万円	5,024百万円
償却債権取立益	666百万円	446百万円
オフバランス取引信用リスク 引当金戻入益	- 百万円	27百万円
株式等売却益	417百万円	4,121百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
有形固定資産	1,065百万円	768百万円
無形固定資産	886百万円	991百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
貸出金償却	385百万円	0百万円
オフバランス取引信用リスク 引当金繰入額	57百万円	- 百万円
株式等償却	- 百万円	0百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価のあるものは、該当ありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
子会社株式	32,093	32,943
関連会社株式	920	920
合計	33,014	33,864

(重要な後発事象)

(株式併合)

当行は、平成29年6月27日開催の第84期定時株主総会における決議に基づき、平成29年10月1日を効力発生日として当行普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。

4【その他】

(剰余金の配当)

1. 平成29年7月31日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当(第1四半期末)を行うことを決議しました。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	配当の原資
平成29年7月31日 取締役会	普通株式	4,666	4.00	利益剰余金

2. 平成29年11月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当(中間期末)を行うことを決議しました。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	配当の原資
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	4,666	4.00	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合は加味しておりません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年11月21日

株式会社 あおぞら銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深田 建太郎	印
--------------------	-------	--------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平木 達也	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鶴見 将史	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あおぞら銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あおぞら銀行及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年11月21日

株式会社 あおぞら銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深田 建太郎	印
--------------------	-------	--------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平木 達也	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鶴見 将史	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あおぞら銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第85期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あおぞら銀行の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。